

令和 2 年度 沖縄県契約に係る賃金等調査について

I 調査の概要

1 調査の目的

沖縄県の契約に関する施策検討の資料とするため、事業者等に対してアンケート調査を行い、県契約に従事する労働者の賃金及び社会保険加入状況等について把握する。

2 調査の対象・抽出方法

(1) 調査対象

ア 対象契約：

県内事業者（県の外郭団体を除く。）と県が締結した契約のうち、履行期間に令和元年度下半期（10月～3月）を含むものの中から、下記（2）により抽出したもの。

イ 対象事業者：県と対象契約を締結した事業者。ただし、工事については下請負事業者を含む。

(2) 抽出方法

以下ア～ウの区分毎に抽出する。

ア 工事請負

契約金額が1,000万円以上の工事から、発注部局毎に主な工種を契約金額の規模（※）で区分し、各区分から契約件数に応じて抽出する。

（52 契約／元請 61 事業者・下請 131 事業者）

※ 契約規模：特A級、A級、B級、C級等。ランク別発注でない場合は金額区分を設定

イ 業務委託

（ア）建設関連（設計、工事監理、測量、現場技術業務等）

契約金額が1,000万円以上の業務から、発注部局毎に主な業種を選定し、選定した業種の中から契約件数に応じて抽出する。（21 契約／21 事業者）

（イ）清掃・警備業務

履行期間が6か月を超える契約のうち、本庁舎、合同庁舎、警察本部、県立病院については全数を調査し、学校、その他出先機関の庁舎については、北部、中部、南部、宮古、八重山の5地域に区分し、各地域の所在数に応じて抽出する。なお、警備については、機械警備のみは除く。（36 契約／37 事業者）

（ウ）その他役務（業務委託、修繕、パソコン等のリース、通信運搬、広告等）

契約金額が1,000万円以上の競争入札による契約及び企画競争型随意契約（コンペ・プロポーザル）から、発注部局毎に抽出する。（74 契約／82 事業者）

ウ 物品購入（物件、印刷）

物品購入及び印刷業務については、競争入札によるもの（単価契約を除く。）から発注部局毎の契約件数に応じて抽出する。複写サービスについては、契約期間が平成31年（令和元年）度から開始するものについて全数対象とする。（37 契約／37 事業者）

3 調査項目

（1）事業所に関する事項

労働者数、事業所に係る健康保険等の加入状況、最低賃金法、労働基準法の適用に係る許可の状況（警備業務のみ）

（2）労働者に関する事項

性別、就業形態、年齢、給与支払額、所定労働時間、健康保険等の加入状況

4 調査の方法

（1）事業者あて調査依頼文、調査票、記入要領を郵送し、調査票の記入及び返送を依頼する。

5 調査スケジュール

令和2年	9～12月	契約実績等の情報収集、調査対象契約の選定
令和3年	2月上旬	事業者へ調査票を発送
	2月上旬	調査票の回答期限
	3月	データ集計・分析

II 調査の結果

1 回答状況

	調査対象 事業者数	回 収 事業者数	回収率	調査労働者数	
	(a)	(b)	(b/a)	(人)	割合
合 計	369	193	52.3%	1,154	100.0%
工事請負	192	94	49.0%	432	37.4%
元請事業者	61	41	67.2%	163	14.1%
下請事業者	131	53	40.5%	269	23.3%
業務委託	140	76	54.3%	535	46.4%
建設関連業務	21	17	81.0%	74	6.4%
清掃・警備業務	37	22	59.5%	201	17.4%
その他	82	37	45.1%	260	22.5%
物品購入	37	23	62.2%	187	16.2%

2 事業者における社会保険等加入状況

- 健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険の全てにおいて、未加入者はなかった。

社会保険加入状況（事業者）

（事業者数）

	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	労災保険
加入	193	193	193	193
工事請負	94	94	94	94
業務委託	76	76	76	76
物品・印刷	23	23	23	23
未加入	0	0	0	0
適用除外	0	0	0	0
合計	193	193	193	193
加入率※	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 加入率 = 加入 ÷ (合計 - 適用除外)

3 労働者に関する事項

(1) 社会保険等加入状況

- 労働者毎の社会保険の加入状況では、健康保険及び厚生年金保険においてそれぞれ15人、雇用保険において6人の未加入者があった。

社会保険加入状況（労働者）

（人）

	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
加入	1,032	1,020	1,058
工事請負	416	410	413
業務委託	433	427	462
物品・印刷	183	183	183
未加入	15	15	6
適用除外	107	117	88
未回答	0	2	2
合計	1,154	1,154	1,154
加入率※	98.6%	98.6%	99.4%

※ 加入率 = 加入 ÷ (合計 - 適用除外 - 未回答)

(2) 賃金（時間額）の状況

- 令和元年10月3日適用の沖縄県の地域別最低賃金である790円未満の人数は、3人(0.2%)で、契約区分では、下請事業者で2人(0.7%)、物品購入で1人(0.5%)となった。(注1)
- 賃金が1,000円以上の人数は925人(71.1%)で、そのうち、工事請負が397人(91.9%)となった一方、業務委託のうち清掃・警備では最も少ない22人(10.9%)となった。

賃金(時間額)の状況

	790円未満の人数・割合		1000円以上の人数・割合	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
合計	3	0.3%	848	73.5%
工事請負	2	0.5%	397	91.9%
元請事業者	0	0.0%	159	97.5%
下請事業者	2	0.7%	238	88.5%
業務委託	0	0.0%	290	54.2%
建設関連業務	0	0.0%	72	97.3%
清掃・警備業務	0	0.0%	22	10.9%
その他	0	0.0%	196	75.4%
物品購入	1	0.5%	161	86.1%

(参考) 沖縄県の地域別最低賃金は時間額790円(令和元年10月3日適用)

(注1) 本調査による790円未満の人数については、労働局長の許可を受けて認められる「最低賃金の減額の特例」が適用されている労働者である場合があるため、直ちに最低賃金法違反が生じているものと断定できない。